

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		奈良県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)	
市町村名		大淀町		地方交付税種地	2-4		財政健全化等	×	歳入総額	7,633,352	7,111,224	実質収支比率	4.4	4.6	経常収支比率	83.8	89.6
人口		22年国調(人)	19,176	産業構造		財源超過	×	歳入歳出差引	7,333,550	6,823,875	(※1)	(92.4)	(96.2)	標準財政規模	4,824,772	4,622,824	
増減率(%)		17年国調(人)	20,070	区分	17年国調	12年国調	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	299,802	287,349	財政力指数	0.48	0.51	公債費負担比率	13.0	14.2
増減率(%)		23.03.31(人)	19,584	第1次	338	305	近畿	○	実質収支	214,188	212,307	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-
増減率(%)		22.03.31(人)	19,759	第2次	2,568	2,974	中部	×	単年度収支	1,881	166,520	連結実質赤字比率	-	-	実質公債費比率	8.8	10.0
増減率(%)		増減率(%)	-0.9	第3次	29.2	32.9	過疎	×	積立金	140,552	19,393	将来負担比率	-	-	資金不足比率(※3)	-	-
面積(km ²)		38.06		職員数の状況		低開発		×	繰上償還金	-	5,420						
人口密度(人/km ²)		504		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	×	積立金取崩し額	-	-						
世帯数(世帯)		6,609		区分	うち消防職員	-	-	○	実質単年度収支	142,433	191,333						
				区分	うち技能労務職員	22	46,508	2,114	基準財政収入額	1,733,357	1,842,301						
				区分	教育公務員	7	23,485	3,355	基準財政需要額	3,869,308	3,770,574						
				区分	臨時職員	-	-	-	標準税収入額等	2,220,334	2,377,953						
				区分	合計	165	499,065	3,025	経常経費充当一般財源等	4,180,815	4,147,242						
				区分	ラスバイレス指数	-	94.2	-	歳入一般財源等	5,822,933	5,313,580						
				区分					地方債現在高	6,640,541	6,756,159						
				区分					うち公的資金	5,703,088	5,580,488						
				区分					債務負担行為額(支出予定額)	323,487	356,855						
				区分					収益事業収入	-	-						
				区分					土地開発基金現在高	240,000	240,000						
				区分					積立金	1,498,079	1,245,484						
				区分					現在高	994,720	863,185						
				区分					財政調整基金	1,810,393	1,825,943						
				区分					減債基金	-	-						
				区分					その他特定目的基金	-	-						

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※2)
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(8)	水道事業会計	(10)	下水道事業会計	(11)	中吉野広域消防組合	(17)	大淀町土地開発公社	
(2)	住宅改修資金等貸付金特別会計	(5)	介護保険事業特別会計	(9)	病院事業会計			(12)	南和広域衛生組合	(18)	吉野路大淀振興センター	
(3)	公園墓地維持管理特別会計	(6)	老人保険事業特別会計					(13)	南和広域連合			
		(7)	後期高齢者医療特別会計					(14)	奈良県市町村総合事務組合			
								(15)	奈良県後期高齢者医療広域連合			
								(16)	奈良県広域水質検査センター組合			

(注釈)

※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,959,078	25.7	1,959,078	43.3	普通税	1,959,078	100.0	13,710	
地方譲与税	74,993	1.0	74,993	1.7	法定普通税	1,959,078	100.0	13,710	
利子割交付金	9,381	0.1	9,381	0.2	市町村民税	860,578	43.9	13,710	
配当割交付金	6,556	0.1	6,556	0.1	個人均等割	23,524	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,943	0.0	1,943	0.0	所得割	694,941	35.5	-	
地方消費税交付金	154,269	2.0	154,269	3.4	法人均等割	48,154	2.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	62,066	0.8	62,066	1.4	法人税割	93,959	4.8	13,710	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	942,926	48.1	-	
自動車取得税交付金	21,006	0.3	21,006	0.5	うち純固定資産税	942,084	48.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	42,258	2.2	-	
地方特例交付金	51,745	0.7	51,745	1.1	市町村たばこ税	113,316	5.8	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	32,758	0.4	32,758	0.7	釧産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	18,987	0.2	18,987	0.4	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	2,480,067	32.5	2,135,951	47.2	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	2,135,951	28.0	2,135,951	47.2	目的税	-	-	-	
特別交付税	344,116	4.5	-	-	法定目的税	-	-	-	
(一般財源計)	4,821,104	63.2	4,476,988	99.0	入湯税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,627	0.0	2,627	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	111,015	1.5	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	118,421	1.6	5,322	0.1	水利地益税等	-	-	-	
手数料	63,887	0.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	760,343	10.0	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,959,078	100.0	13,710	
都道府県支出金	499,446	6.5	-	-					
財産収入	213,425	2.8	28,050	0.6					
寄附金	8,235	0.1	-	-					
繰入金	67,285	0.9	-	-					
繰越金	175,306	2.3	-	-					
諸収入	166,658	2.2	9,439	0.2					
地方債	625,600	8.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	468,400	6.1	-	-					
歳入合計	7,633,352	100.0	4,522,426	100.0					

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	98.0	90.8
(%)	年	98.3	94.1
	純固定資産税	97.5	86.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,091,267	実質収支	819
病院	332,838	再差引収支	-18,243
下水道	200,000	加入世帯数(世帯)	2,971
上水道	596	被保険者数(人)	5,756
工業用水道	-	被保険者	81
国民健康保険	123,564	1人当り	112
その他	434,269	保険料(料)収入額	254
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	78,506	1.1	-	78,506	
総務費	1,144,285	15.6	59,099	938,391	
民生費	2,263,217	30.9	82,861	1,281,040	
衛生費	1,034,673	14.1	51,605	953,542	
労働費	43,019	0.6	-	10	
農林水産業費	60,677	0.8	24,447	47,465	
商工費	23,288	0.3	-	21,520	
土木費	354,943	4.8	70,818	337,127	
消防費	423,514	5.8	9,088	412,489	
教育費	1,042,790	14.2	503,387	689,662	
災害復旧費	3,979	0.1	-	3,979	
公債費	860,659	11.7	-	759,400	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳入合計	7,333,550	100.0	801,305	5,523,131	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,164,516	43.2	2,221,566	2,199,601	44.1
人件費	1,270,445	17.3	1,181,194	1,159,931	23.2
うち職員給	873,099	11.9	792,195	-	-
扶助費	1,033,415	14.1	280,975	280,975	5.6
公債費	860,656	11.7	759,397	758,695	15.2
内 元利償還金	860,076	11.7	758,817	758,115	15.2
訳 一時借入金利息	580	0.0	580	580	0.0
その他の経費	3,363,750	45.9	2,914,103	1,981,214	39.7
物件費	1,051,322	14.3	821,049	483,091	9.7
維持補修費	19,396	0.3	18,135	18,135	0.4
補助費等	1,198,783	16.3	1,148,510	837,507	16.8
うち一部事務組合負担金	576,892	7.9	576,892	507,045	10.2
繰入金	757,833	10.3	662,091	636,481	12.8
積立金	323,822	4.4	258,089	-	-
投資・出資金・貸付金	12,594	0.2	6,229	6,000	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	805,284	11.0	387,462	-	-
うち人件費	11,100	0.2	11,100	-	-
普通建設事業費	801,305	10.9	383,483	-	-
うち補助	315,084	4.3	60,189	-	-
うち単独	480,921	6.6	319,094	-	-
災害復旧事業費	3,979	0.1	3,979	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳入合計	7,333,550	100.0	5,523,131	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	7,588	7,289	299	214	6	6,526	
2 住宅取得資金等貸付金特別会計	43	43	0	0	-	114	
3 公園墓地維持管理特別会計	8	8	0	0	-	-	
4							実質赤字額
計 一般会計等	7,633	7,334	230	214		6,641	

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純増益（形式収支）	資金剰余額・不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	2,091	2,090	1	1	103	-	-	-	
2 介護保険事業特別会計	1,508	1,508	1	1	204	-	-	-	
3 老人保健事業特別会計	3	3	-	-	-	-	-	-	
4 後期高齢者医療特別会計	161	161	0	0	51	-	-	-	
5 水道事業会計	345	330	15	1,169	-	1,344	-	-	法適用
6 病院事業会計	2,628	2,662	▲34	670	333	597	371	-	法適用
7 下水道事業会計	957	956	1	-	200	6,398	3,512	-	法非適用
8									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				1,840		8,338	3,884	-	

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純増益（形式収支）	資金剰余額・不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 中近野広域消防組合	702	653	49	49	-	72	33	
2 南和広域衛生組合	526	509	17	17	-	844	422	
3 南和広域連合	6,006	5,982	24	24	2,480	-	-	
4 奈良県市町村総合事務組合	1,129	1,067	62	-	1,000	-	-	
5 奈良県高齢者福祉推進広域連合	1,510	1,495	15	15	-	-	-	
6 奈良県広域水質検査センター組合	106	92	14	-	-	-	-	
7								
計 一部事務組合等				105		916	456	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経営健全	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの買付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 大淀町土地開発公社	5	29	5	-	983	-	-	-	
2 吉野郡大淀基興センター	21	121	15	-	-	-	-	-	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
計 地方公社・第三セクター等			20	-	983	-	-	-	

※地方公共団体が損失補償を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、○印を付与している。

公債的負担の状況（千円・％）					将来負担の状況（千円・％）					
実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）					
区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	内訳
元利償還金	809,373	850,460	855,666	20.9	将来負担額	7,069,678	6,786,159	6,640,541	162.6	PF1事業に係るもの いわゆる五省協定等に係るもの 国営土地改良事業に係るもの 森林総合研究所等が行う事業に係るもの 地方公務員等共済組合に係るもの 依拠土地の買戻しに係るもの 社会福祉法人の施設建設費に係るもの 損失補償・債務保証の履行に係るもの 引き受けた債務の履行に係るもの その他上記に準ずるもの
連元利償還金	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	391,778	325,189	292,155	7.2	
連元利償還金	296,040	258,428	277,836	6.8	債務負担行為に基づく支出予定額	4,275,218	4,095,335	3,883,501	95.1	
連元利償還金	55,160	18,175	21,164	0.5	公営企業債等繰入金見込額	455,734	461,099	454,744	11.1	
合計	1,160,573	1,127,063	1,154,666		組合等負担等見込額	1,285,092	1,432,651	1,515,586	37.1	
内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	退職手当負担見込額	-	-	-	-	
PF1事業に係るもの	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	連結実質赤字額	-	-	-	-	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	合計	(エ)	13,477,500	13,070,433	12,786,527	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	充当可能基金	4,151,783	4,174,612	4,543,192	111.2
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定歳入	422,552	384,167	296,566	7.3	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	8,358,082	8,314,854	8,355,679	204.6	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	合計	(オ)	12,932,417	12,853,633	13,195,437	
利子補給に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((エ)-(オ)) / ((イ)-(ウ)) × 100		14.4	5.5	-	
標準財政規模	(イ)	4,515,638	4,622,824	4,824,772						企業債等繰入金見込額
算入公債費等の額	(ウ)	740,578	725,357	740,389						その他会計
分母	(イ)-(ウ)	3,775,060	3,897,467	4,084,383						地方道路公社に係る将来負担額
実質公債費比率	(年率)	11.1	7.7	7.7						土地開発公社に係る将来負担額
(ア)-(ウ) / ((イ)-(ウ)) × 100	(3ヵ年平均)	13.3	10.0	8.8						その他第三セクター等に係る将来負担額

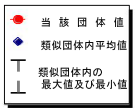
健全化判断比率	平成22年度(再掲)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	20.00	35.00
実質公債費比率	8.8	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	-

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

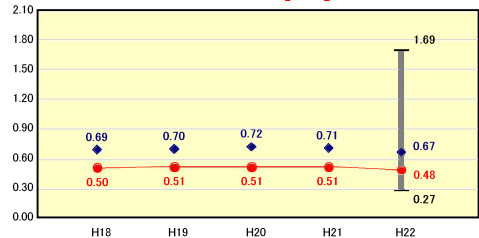
人口	19,584人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	38.06km ²		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	7,633,352千円		実質公債費比率	8.8%
歳出総額	7,333,550千円		将来負担比率	-%
実質収支	214,188千円			
標準財政規模	4,824,772千円			
地方債現在高	6,640,541千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

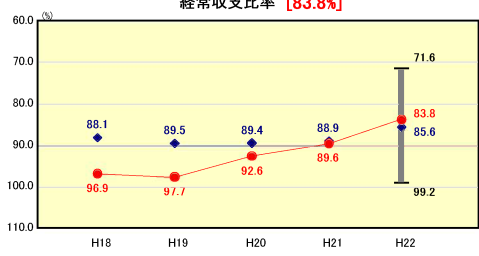
類似団体内順位 109/139 全国平均 0.53 奈良県平均 0.42



財政力指数の分析欄
 行政サービスを合理的に行なった場合に必要と想定される一般財源の額(基準財政需要額)のうち、自治体が徴収する税収等(基準財政収入額)の占める割合を財政力指数というが、類似団体平均を下回っている。
 平成22年度に下がっているのは、リーマンショックによる景気の低迷による所得税や地方消費税の減収などにより基準財政収入額が減少したこと、これも手当関係係数の追加により基準財政需要額が増加したことなどによるものである。
 財政力指数の低い本町においては、財政健全化計画に基づき、さらなる早期収納の推進や滞納整理の強化を進め、徴収率の改善を目指し自主財源の確保に努めるとともに、歳出削減を行い健全な財政運営を行えるよう努めることが必要となる。

財政構造の弾力性

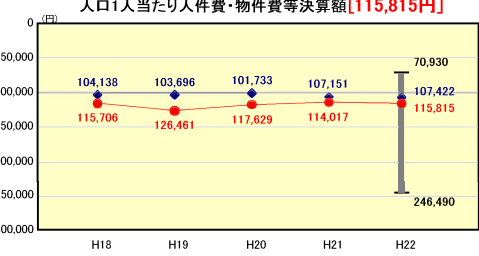
類似団体内順位 53/139 全国平均 89.2 奈良県平均 92.2



経常収支比率の分析欄
 経常的な収入(地方税や地方交付税や地方譲与税など)に対する経常的な支出(人件費や扶助費、公債費のように毎年支出される性質の支出)の割合のことを経常収支比率というが、類似団体平均を上回ることとなった。
 平成19年度までは悪化傾向にあったが、平成20年度から良好傾向に転じ、平成22年度には類似団体平均を上回るまで良好化した。その要因は、平成22年度では、経常的な収入となる普通地方交付税及び臨時財政対策債が、前年度と比べ大幅に増加したことによるものである。
 これらは、自主財源ではないため、安定的な財政運営のためには、今後も財政健全化計画に基づき、行政改革の取り組みを着実に実行し、経常経費の削減に努めるとともに、町税等の自主財源の確保や新たな歳入の創出などによる財源の確保が必要となる。

人件費・物件費等の状況

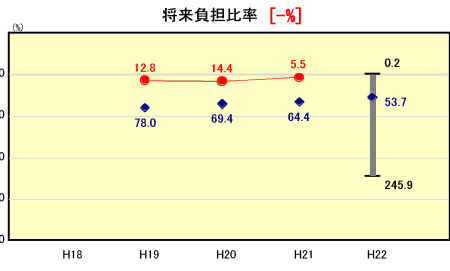
類似団体内順位 98/139 全国平均 114,985 奈良県平均 116,944



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均を上回っている。
 これは、定員適正化計画を着実に進めてきたことにより職員数が減少してきているものの、類似団体と比べ、保育士や給食調理員、文化会館・図書館における職員数が多いことが主な要因となっている。人口千人当たり職員数の分析でも触れているが、待機児童ゼロや給食自校調理方式などの施策のために人件費や物件費などの経費が類似団体よりも上回ることとなっていると考えられる。
 今後は、行政改革のさらなる推進により業務の効率化、節減に取り組むとともに、民間委託等の方法も考慮にいれながら、これらの経費が削減できるよう努める。

将来負担の状況

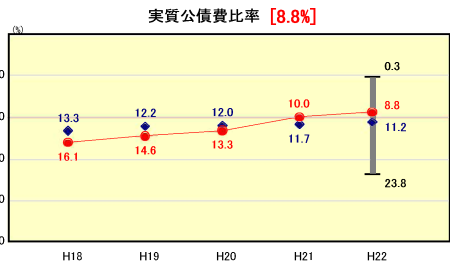
類似団体内順位 1/139 全国平均 79.7 奈良県平均 133.1



将来負担比率の分析欄
 将来にわたり負担していくと考えられる額が、標準的な収入に対してどれくらいかを指標化したものが将来負担比率であるが、平成22年度においては、将来負担していく額がその負担に対して充当できる資産よりも小さくなったため、該当数値なしとなり、類似団体平均よりも下回っている。
 これは、平成19年度より実施した補償金免除繰上償還により地方債残高が減少したこと、類似団体に比べて標準財政規模に対する基金残高の割合が高いことによるものと考えられる。
 今後も基金の取り崩しが最小限とできるような財政運営をするとともに、地方債の新規発行においては、後年度負担となるような事業は十分精査し実施していくことで極端な悪化をしないように配慮する。

公債費負担の状況

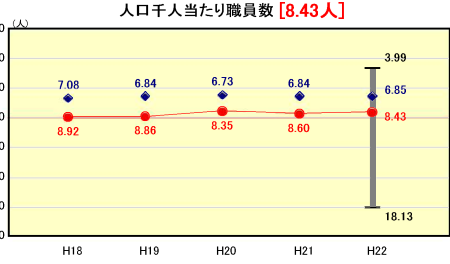
類似団体内順位 41/139 全国平均 10.5 奈良県平均 13.8



実質公債費比率の分析欄
 元利償還金(元利償還金に充てられた公営企業や一部事務組合への繰出金を含む)の標準財政規模に対する比率を実質公債費比率といい、平成21年度からは類似団体平均を下回っている。
 これは、平成19年度より実施した補償金免除繰上償還により元利償還金が減少しているため、比率が良好化した結果である。
 実質公債費比率が基準値を超えると起債の発行が制限されることもあり、今後も新規発行においては、後年度負担となるような事業は十分精査し実施していく必要がある。

定員管理の状況

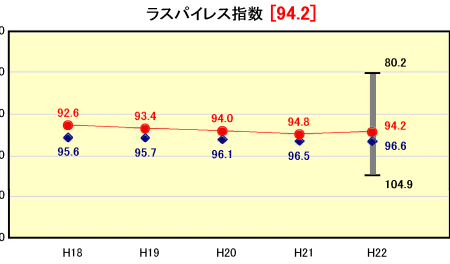
類似団体内順位 111/139 全国平均 7.24 奈良県平均 7.83



人口千人当たり職員数の分析欄
 定員適正化計画に基づき職員数の削減を図ったものの類似団体平均を上回っている。
 この要因は、保育士や給食調理員、文化会館・図書館における職員数が類似団体を上回っていることによるものであり、このことにより、待機児童ゼロ、給食自校調理方式などの施策を実現している。
 定員適正化計画で一定の水準となった現状を踏まえながら、これらの施策の今後のあり方も併せて検討し、適正な水準を維持できるよう努める。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 25/139 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 国家公務員の平均給料月額を100としたときの町の地方公務員の平均給料月額がいくらになるかを示した値をラスパイレス指数といい、全国町村平均や類似団体平均と比較すると低い水準となる。
 これは大卒者の初任給基準が低いことによるものである。
 今後は、定員適正化計画に基づき職員数の削減を図ってきた中で大きな削減はできないものの、民間委託等も考慮に入れながらスリム化を目指す一方で、年齢構成にアンバランスを生じることのないように、勧奨退職の推進とともに平準化した新規採用による適正な職員管理を実施しながら、適正な給与水準を維持できるよう努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

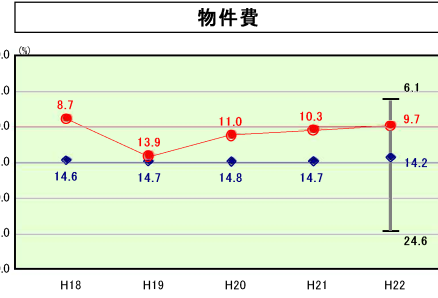
奈良県大淀町

経常収支比率の分析

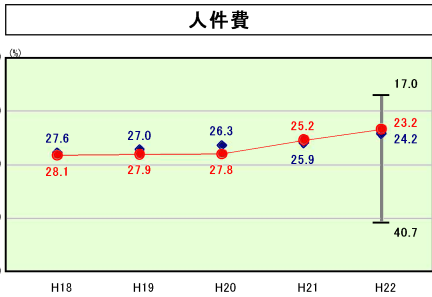
人口総数	19,584人	(H23.3.31現在)	実質赤字率	-%
面積	38.06km ²		実質公債費比率	-%
歳入総額	7,633,352千円		実質負担率	8.8%
歳出総額	7,333,550千円			-%
実質収支	214,188千円			-%
標準財政規模	4,824,772千円		市町村類型	H18 V-2 H19 V-2 H20 V-2
地方債現在高	6,640,541千円		(年度毎)	H21 V-2 H22 V-2



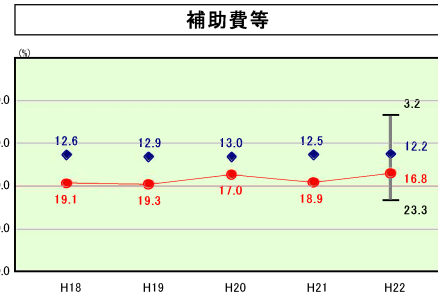
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



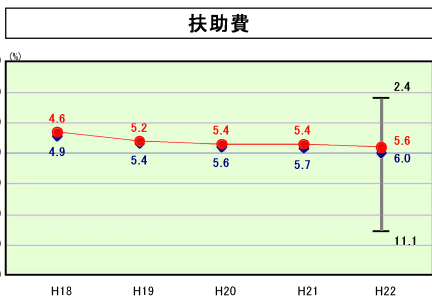
物件費の分析欄
 類似団体平均を上回っている。
 平成19年度に比率が高くなっているのは、し尿処理に関する経費が増加したことによるもので、その処理方法の変更を実施したことにより、以降は年々比率が低くなってきている。
 今後は、行財政改革のさらなる推進により業務の効率化、節減に取り組むとともに、これらの経費が削減できるよう努める。



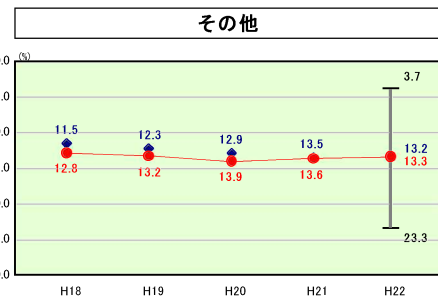
人件費の分析欄
 類似団体平均とほぼ同じように推移しているが、平成21年度以降は類似団体平均を上回っている。
 これは、定員適正化計画を着実に進めてきたことにより職員数が減少してきている結果と考えられる。
 今後は、行財政改革のさらなる推進により業務の効率化、節減に取り組むとともに、民間委託等の方法も考慮がいれながら、これらの経費が削減できるよう努める。



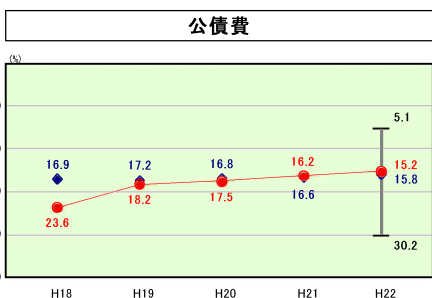
補助費等の分析欄
 類似団体平均を上回っている。
 これは、南和広域衛生組合や中吉野広域消防組合への負担金や大淀病院に係る繰入金(補助金)によるものである。
 負担金や補助金の見直しについては、行財政改革において比較的早期に取り組む内容であるため、更なる削減については困難であるが、今後は補助金の効果が低いものなどを精査しながら縮小していけるよう検討していきたい。



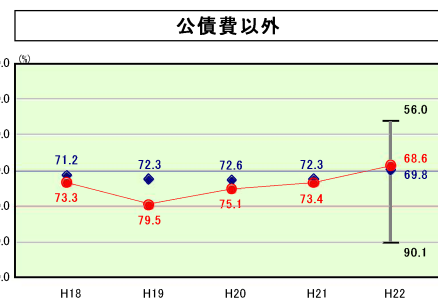
扶助費の分析欄
 類似団体平均とほぼ同じように推移しているが、わずかに類似団体平均を上回っている。
 社会保障関係経費の増加などにより年々増加傾向にあり、社会情勢からこの傾向は今後も続くと考えられる中で、財政運営に支障が出ないように他の経費を更に圧縮することもさることながら、抜本的な制度の見直しが求められる。



その他の分析欄
 維持補修費、貸付金、繰入金が該当し、類似団体平均とほぼ同じように推移しているが、わずかに類似団体平均を下回っている。
 これは、下水道事業債の償還額がここ数年間でピークとなり、それに係る下水道会計繰入金に影響しているものと考えられる。
 国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療への繰入金が主となるこの項目については、今後大幅な減額が見込める社会情勢ではないが、制度の抜本的な見直しを要請しながら、自立した特別会計の運営を実現することで、基準外の繰出による増額とならないよう努める。



公債費の分析欄
 年々数値は良化傾向にあり、平成21年度からは類似団体平均を下回っている。
 これは、平成19年度より実施した補償金免除繰上償還により元利償還金が減少しているため、比率が良化した結果である。また、平成18年度以前については、庁舎整備や文化会館整備に係る地方債の償還が多額であったため、比率が高くなっていた。
 今後はこの水準を維持していけるように、新規発行においては十分精査しながら事業を実施していく必要がある。



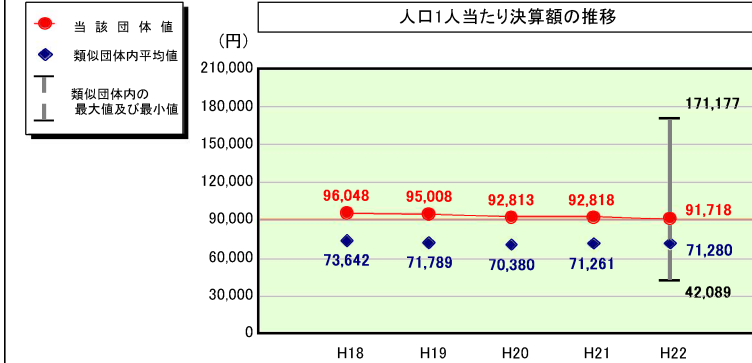
公債費以外の分析欄
 近年は数値は良化傾向にあり、平成22年度からは類似団体平均を上回っている。
 平成19年度に比率が高くなっているのは、し尿処理に関する物件費が増加したことによるもので、その処理方法の変更を実施したことにより、以降は年々比率が低くなってきている。また、定員適正化計画を着実に進めてきたことにより職員数が減少していることも年々比率が低くなってきている要因となっている。
 今後は、行財政改革のさらなる推進により業務の効率化、節減に取り組むとともに、これらの経費が削減できるよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

奈良県大淀町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



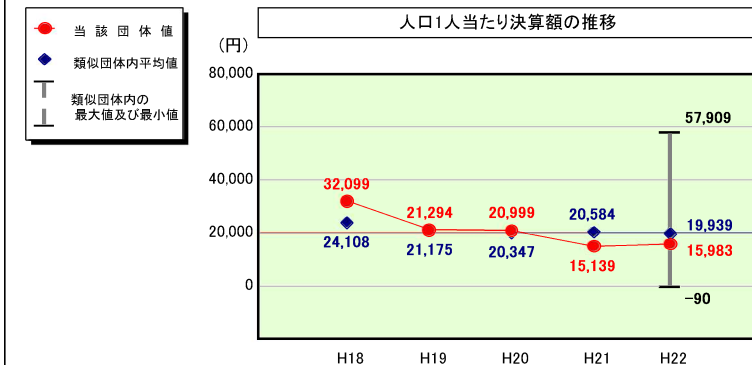
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,270,445	64,872	60,846	6.6
賃金 (物件費)	159,576	8,148	5,104	59.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	388,200	19,822	7,417	167.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	173	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	51,024	2,605	3,065	▲ 15.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	11,100	567	1,275	▲ 55.5
▲退職金	▲ 84,136	▲ 4,296	▲ 6,602	▲ 34.9
合計	1,796,209	91,718	71,280	28.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.43	6.85	1.58
ラスパイレス指数	94.2	96.6	▲ 2.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

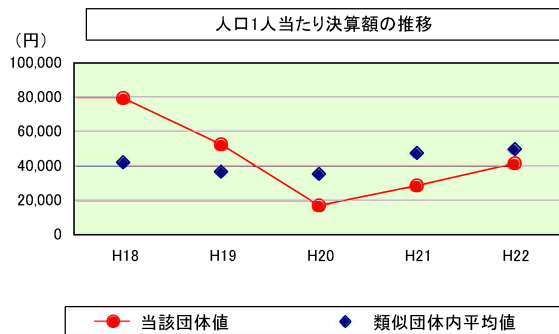


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	855,666	43,692	36,916	18.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	277,836	14,187	10,639	33.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	21,164	1,081	3,546	▲ 69.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,624	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 101,259	▲ 5,170	▲ 3,506	47.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 740,389	▲ 37,806	▲ 29,298	29.0
合計	313,018	15,983	19,939	▲ 19.8

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

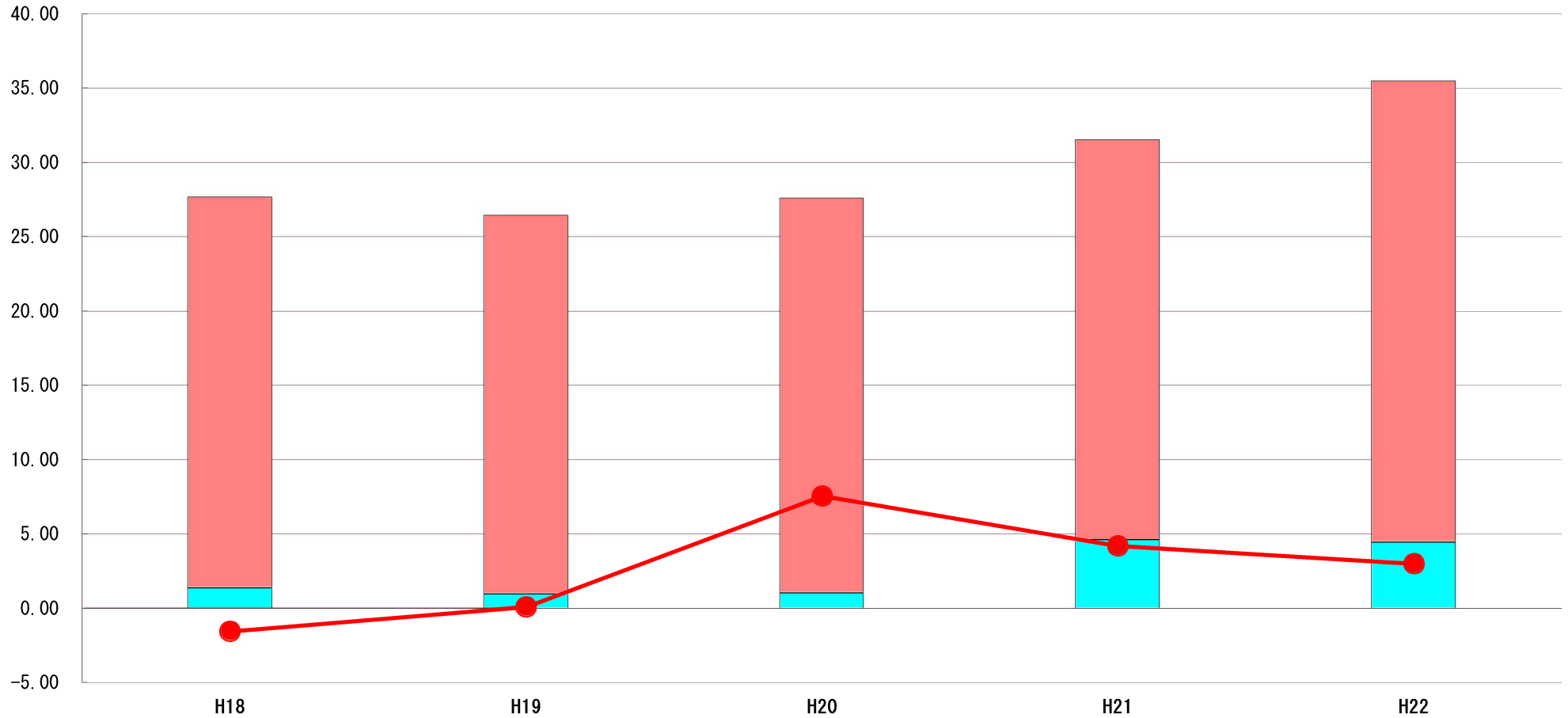
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	1,606,857	78,771	7.4	41,759	▲ 2.8	10.2
うち単独分	900,828	44,160	2.2	25,833	▲ 4.3	6.5
H19	1,047,295	51,841	▲ 34.2	36,358	▲ 12.9	▲ 21.3
うち単独分	537,227	26,593	▲ 39.8	21,039	▲ 18.6	▲ 21.2
H20	327,757	16,387	▲ 68.4	35,141	▲ 3.3	▲ 65.1
うち単独分	264,809	13,240	▲ 50.2	20,483	▲ 2.6	▲ 47.6
H21	554,455	28,061	71.2	47,258	34.5	36.7
うち単独分	359,171	18,178	37.3	27,842	35.9	1.4
H22	801,305	40,916	45.8	49,426	4.6	41.2
うち単独分	480,921	24,557	35.1	26,568	▲ 4.6	39.7
過去5年間平均	867,534	43,195	4.4	41,988	4.0	0.4
うち単独分	508,591	25,346	▲ 3.1	24,353	1.2	▲ 4.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

奈良県大淀町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		26.34	25.52	26.59	26.94	31.05
 実質収支額		1.34	0.94	1.01	4.59	4.44
 実質単年度収支		▲ 1.58	0.07	7.51	4.14	2.95

分析欄

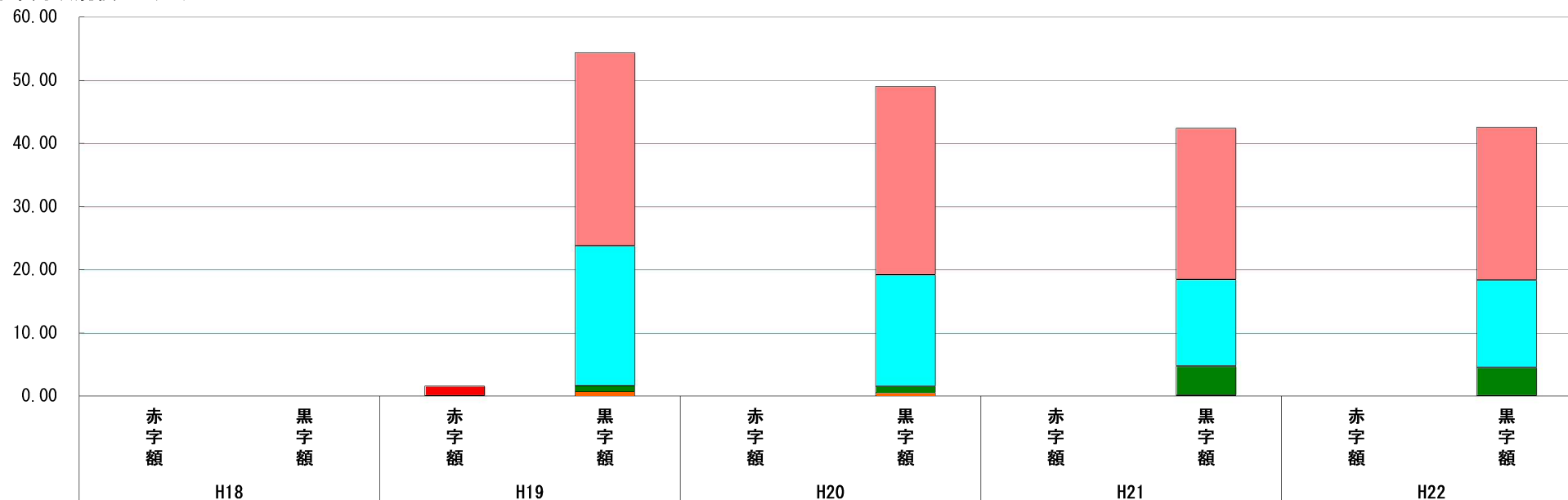
財政調整基金残高は近年は増加傾向にある。
 これは、財政健全化に向け、財政調整基金に依存しない財政運営に取り組んでおり、平成20年度以降は財政調整基金の取崩をしていないことによるものである。
 今後も引き続きこの取り組みを継続していけるよう努める。
 また、実質収支額については、標準財政規模比で3～5%程度となるのが望ましいとされているが、この範囲を大幅に超過しないように、適正な予算措置と執行に配慮していきたい。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

奈良県大淀町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	30.62	29.86	23.97	24.23
病院事業会計		-	22.10	17.70	13.74	13.88
一般会計		-	0.93	1.01	4.59	4.43
国民健康保険事業特別会計		-	0.02	0.01	0.03	0.02
介護保険事業特別会計		-	0.64	0.47	0.01	0.01
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.02	0.01	0.01
住宅改修資金等貸付金特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
公園墓地維持管理特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	▲ 1.54	▲ 0.03	-	-
その他会計（黒字）		-	0.01	0.00	0.05	0.00

分析欄

その他会計については、老人保健特別会計及び下水道事業特別会計であり、平成19年度及び平成20年度の赤字については、老人保健特別会計によるものである。なお、この老人保健特別会計の赤字については、前年度繰上充用金により補填している。

黒字については、水道事業会計及び病院事業会計の2つの公営企業会計によるところが大きい。

各会計においては、自立した運営を要請しているところであり、料金や保険料に見直しにより、健全財政を実現できるよう取り組んでいきたい。

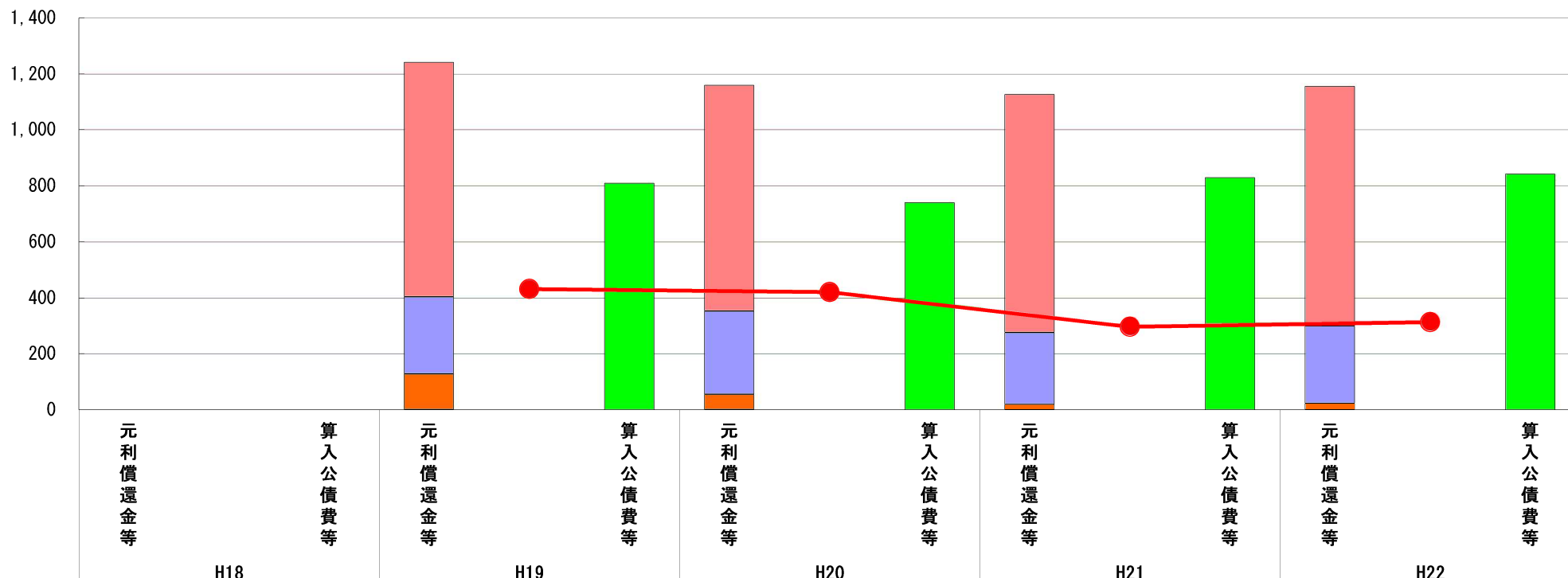
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

奈良県大淀町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	838	809	850	856	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	276	296	258	278	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	127	55	18	21	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	810	741	829	842	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	431	419	297	313	

分析欄

平成20年度以前と平成21年度以降で、元利償還金（ピンク）と算入公債費等（緑）の額の内訳が異なるため、グラフや表からは正確に読み取れないが、平成19年度及び平成20年度に実施した補償金免除線上償還により平成21年度から元利償還金が大きく減少しているため、実質公債費比率の分子の金額も低くなっている。

なお、今後については、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等（橙）の額が大きくなる見込みである。

実質公債費比率が基準値を超えると起債の発行が制限されることもあり、新規発行においては、後年度負担となるような事業は十分精査し実施していく必要がある。

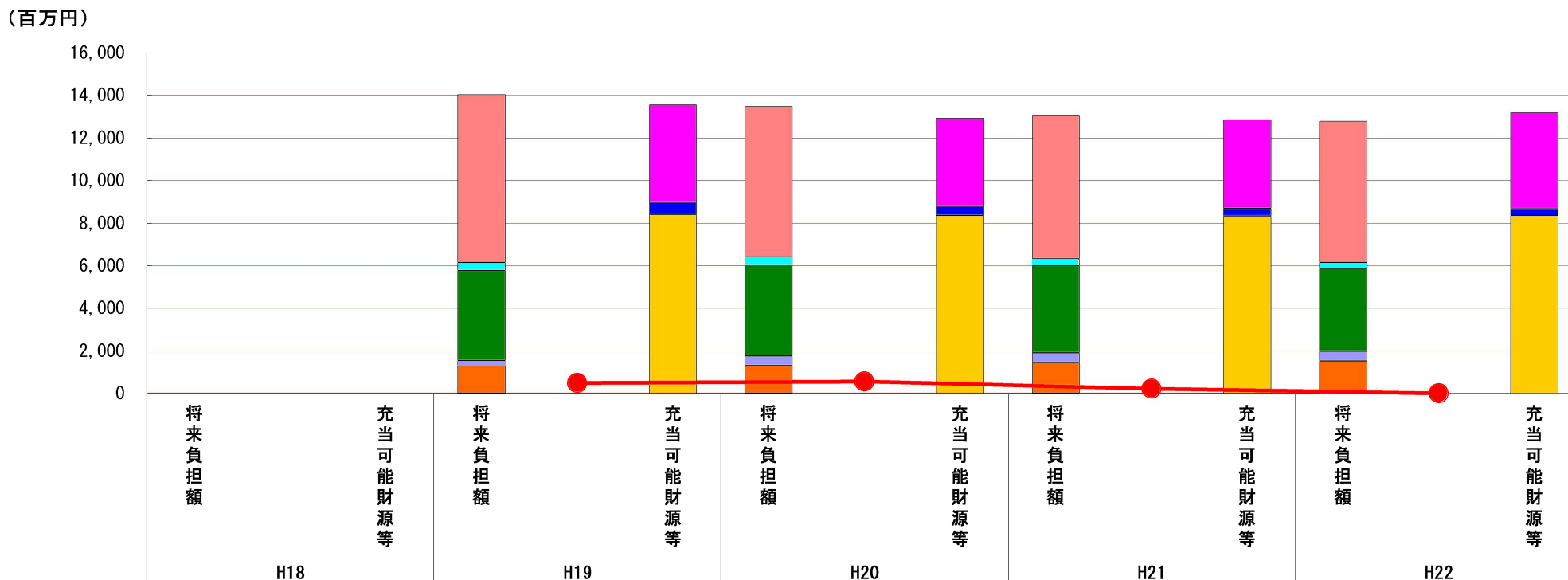
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

奈良県大淀町



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	7,885	7,070	6,756	6,641	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	392	392	325	292	
	公営企業債等繰入見込額	-	4,226	4,275	4,095	3,884	
	組合等負担等見込額	-	226	456	461	455	
	退職手当負担見込額	-	1,299	1,285	1,433	1,516	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	4,573	4,152	4,175	4,543	
	充当可能特定歳入	-	584	423	364	297	
	基準財政需要額算入見込額	-	8,391	8,358	8,315	8,356	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	479	545	217	▲ 409	

分析欄

将来負担額においては、年々減少しているがこれは、平成19年度より実施した補償金免除繰上償還により地方債残高が減少したことが大きな要因である。

充当可能財源等においても、充当可能基金が平成20年度に大きく減ったものの、平成22年度には平成19年度並みとなった。

これらの要因により、平成22年度においては、将来負担額が、その充当可能財源等よりも小さくなったため、将来負担比率の分子の額については、マイナスとなった。

今後も基金の取り崩しが最小限とできるような財政運営をするとともに、地方債の新規発行においては、後年度負担となるような事業は十分精査し実施していくことで極端な悪化をしないように配慮する。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。